

平成26年度 公文書関連予算案の概要
 (内閣府大臣官房公文書管理課・独立行政法人国立公文書館)

(一般会計)

(単位:百万円)

事 項	前年度 予算額	26年度 概算 要求額	26年度 予算案	対前年度		説 明
				増減額	比 率	
総 計	2,008	2,058	2,048	40	102.0%	
1. 内閣府(公文書管理課)	17.2	55.3	52.4	35.2	304.5%	
(1) 公文書管理委員会 等経費	2.4	3.2	3.3	0.9	137.5%	<主な増額要因> ・ 公文書管理委員会の開催数の増
(2) 公文書等管理政策費	14.8	52.1	49.1	34.3	331.3%	<主な増額要因> ・ 国立公文書館の機能・施設の在り方調査 検討経費(34百万円) (※ 公文書管理制度の在り方調査検討経費と 合わせて47百万円)
2. (独)国立公文書館	1,990	2,002	1,996	5	100.3%	
(1) 運営費交付金	1,944	1,920	1,960	16	100.8%	<主な減額要因> ・ 効率化減(61百万円) ・ 収入予算の増(2百万円) (※ 収入予算対前年度比13.9%増) <主な増額要因> ・ 給与特例法終了による人件費(37百万円) ・ 消費税増税分(43百万円)
(2) 施設整備費補助金 【優先課題推進枠要望】	46	83	36	△10	77.7%	つくば分館設備工事のための経費 ・ 防災設備の整備

※ 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

□ 平成26年度内閣府機構・定員

専門職 2人

行政文書管理適正化推進担当